

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 宗利

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 大津 行弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 大津 行弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	373,261 (129,714)	441,184 (158,028)	492,617
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	53,246	65,414	66,008
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	38,569 (13,590)	46,890 (19,749)	47,731
親会社の所有者に 帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	30,630	65,295	15,271
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	586,625	622,211	571,275
総資産額 (百万円)	701,881	751,634	674,564
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	142.06 (50.05)	172.69 (72.73)	175.80
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	83.58	82.78	84.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,865	66,958	57,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,426	30,786	30,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,999	23,638	22,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,358	158,708	143,439

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の国際的な経済情勢を見ますと、新型コロナウイルス感染拡大により急激に落ち込んだ世界経済は、各国の経済・金融政策もあり徐々に持ち直す傾向にありましたが、年末にかけて世界の各地域で感染の再拡大が発生し、各種の活動制限が延長又は強化されるなど、先行きへの不透明感が再び高まっております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、為替による海外売上目減りなどがあったものの、国内及び先進国を中心とした海外での販売が好調に推移したことから、売上収益は前年同期比18.2%増の441,184百万円となりました。利益面においては、原価率が上昇したものの、売上収益の増加により、営業利益は前年同期比29.1%増の65,703百万円（営業利益率 14.9%）となりました。税引前四半期利益は前年同期比22.9%増の65,414 百万円（税引前四半期利益率14.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21.6%増の46,890 百万円（親会社の所有者に帰属する四半期利益率10.6%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、建築・建設現場における高効率な充電製品への需要に加え、持続化給付金などの政策による下支えや巣ごもり需要などもあり、電動工具・園芸用機器共に販売が好調に推移したことから、前年同期比11.3%増の83,515百万円となりました。

欧州では、コロナ禍による移動制限の中、建築・建設現場における工具需要や旺盛な巣ごもり需要に対して、各国に拠点を持つ強みを発揮し、前年同期比25.6%増の204,794百万円となりました。

北米では、巣ごもり需要及び住宅着工件数の増加に伴う工具需要に加え、主力の充電製品のプロモーションが功を奏し、前年同期比18.5%増の66,224百万円となりました。

アジアでは、徐々に回復傾向にはあるものの、中国や台湾などを除く多くの国で、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞によって販売が伸び悩み、前年同期比4.2%減の29,127百万円となりました。

中南米では、大幅な現地通貨安による売上目減りがあったものの、コロナ禍での巣ごもり需要や、経済活動の再開による工具需要及び充電製品の積極的な販売により、前年同期比5.0%増の21,032百万円となりました。

オセアニアでは、巣ごもり需要に加え、オーストラリアにおける政府の景気支援策などもあり、電動工具・園芸用機器共に充電製品を中心に売上を伸ばしたことから、前年同期比34.1%増の29,101百万円となりました。

中近東アフリカでは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続くものの、一部の国においてコロナ禍収束後の需要回復に備える動きがあったことなどから、前年同期比3.5%増の7,391百万円となりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの売上収益は、前年同期比18.8%増の274,407百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比8.5%増の96,731百万円（連結売上収益の21.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比19.2%増の21,860百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの売上収益は、前年同期比26.9%増の213,936百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比25.7%増の205,898百万円（連結売上収益の46.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比94.4%増の21,149百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの売上収益は、前年同期比16.6%増の70,338百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比17.8%増の67,459百万円（連結売上収益の15.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより2,911百万円（前年同期営業損失1,556百万円）となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの売上収益は、前年同期比21.4%増の209,340百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比3.4%減の18,713百万円（連結売上収益の4.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比13.8%増の18,144百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの売上収益は、前年同期比19.5%増の52,815百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比19.6%増の52,383百万円（連結売上収益の11.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比189.3%増の2,702百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ77,070百万円増加し、751,634百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,585百万円増加し、124,401百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ51,485百万円増加し、627,233百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、営業債務及びその他の債務の増加が前年同期より大きかったことや四半期利益が増加したことなどにより前年同期に比べ22,093百万円増加し、66,958百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入による支出の増加や固定資産の取得による支出の増加などにより前年同期に比べ6,360百万円増加し、30,786百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済などにより前年同期に比べ2,639百万円増加し、23,638百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の143,439百万円から15,269百万円増加して158,708百万円となりました。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発支出（無形資産に計上された開発費を含む）は前年同期比876百万円増の10,021百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	992,000,000
計	992,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,017,520	280,017,520	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	280,017,520	280,017,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	280,017,520	-	24,206	-	47,525

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,489,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,437,600	2,714,376	
単元未満株式	普通株式 90,020		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	280,017,520		
総株主の議決権		2,714,376	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	8,489,900		8,489,900	3.03
計		8,489,900		8,489,900	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	143,439	158,708
営業債権及びその他の債権	7	69,599	79,016
棚卸資産		214,560	229,906
その他の金融資産	7	25,235	19,251
その他の流動資産		7,633	9,621
流動資産合計		460,466	496,502
非流動資産			
有形固定資産		146,649	176,185
のれん及び無形資産		8,749	9,278
その他の金融資産	7	38,551	49,276
退職給付に係る資産		9,511	9,258
繰延税金資産		6,932	7,800
その他の非流動資産		3,706	3,335
非流動資産合計		214,098	255,132
資産合計		674,564	751,634

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	34,959	50,602
借入金	7	7,997	1,015
その他の金融負債	7	2,468	3,180
未払法人所得税		3,757	5,470
引当金		2,931	3,270
その他の流動負債		27,264	35,153
流動負債合計		79,376	98,690
非流動負債			
退職給付に係る負債		3,138	3,244
その他の金融負債	7	9,894	10,802
引当金		1,248	1,240
繰延税金負債		4,952	10,217
その他の非流動負債		208	208
非流動負債合計		19,440	25,711
負債合計		98,816	124,401
資本			
資本金		23,805	23,805
資本剰余金		45,531	45,548
利益剰余金		540,063	572,563
自己株式		11,554	11,540
その他の資本の構成要素		26,570	8,165
親会社の所有者に帰属する 持分合計		571,275	622,211
非支配持分		4,473	5,022
資本合計		575,748	627,233
負債及び資本合計		674,564	751,634

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	4	373,261	441,184
売上原価		244,608	293,145
売上総利益		128,653	148,039
販売費及び一般管理費等		77,747	82,336
営業利益		50,906	65,703
金融収益	4	2,670	1,588
金融費用	4	330	1,877
税引前四半期利益	4	53,246	65,414
法人所得税費用		14,425	18,163
四半期利益		38,821	47,251
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		38,569	46,890
非支配持分		252	361
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		142.06	172.69

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	4	129,714	158,028
売上原価		84,630	101,404
売上総利益		45,084	56,624
販売費及び一般管理費等		26,594	29,086
営業利益		18,490	27,538
金融収益	4	659	575
金融費用	4	378	972
税引前四半期利益	4	18,771	27,141
法人所得税費用		5,101	7,242
四半期利益		13,670	19,899
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,590	19,749
非支配持分		80	150
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		50.05	72.73

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		38,821	47,251
その他の包括利益(税効果調整後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		2,838	7,114
純損益に振り替えられることのない項目 合計		2,838	7,114
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		10,850	11,479
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		10,850	11,479
その他の包括利益(税効果調整後)合計		8,012	18,593
四半期包括利益		30,809	65,844
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		30,630	65,295
非支配持分		179	549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		13,670	19,899
その他の包括利益(税効果調整後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		2,789	3,403
純損益に振り替えられることのない項目 合計		2,789	3,403
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		13,265	7,317
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		13,265	7,317
その他の包括利益(税効果調整後)合計		16,054	10,720
四半期包括利益		29,724	30,619
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		29,523	30,405
非支配持分		201	214

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高		23,805	45,571	508,622	11,681	6,431	572,748	4,474	577,222
四半期利益				38,569			38,569	252	38,821
その他の包括利益						7,939	7,939	73	8,012
四半期包括利益合計				38,569		7,939	30,630	179	30,809
配当金	5			16,831			16,831	145	16,976
自己株式の取得					1		1		1
自己株式の処分			13		61		48		48
株式報酬取引			37		68		31		31
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				343		343			
所有者との取引額合計			50	16,488	128	343	16,753	145	16,898
2019年12月31日残高		23,805	45,521	530,703	11,553	1,851	586,625	4,508	591,133

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高		23,805	45,531	540,063	11,554	26,570	571,275	4,473	575,748
四半期利益				46,890			46,890	361	47,251
その他の包括利益						18,405	18,405	188	18,593
四半期包括利益合計				46,890		18,405	65,295	549	65,844
配当金	5			14,390			14,390		14,390
自己株式の取得					1		1		1
株式報酬取引			17		15		32		32
所有者との取引額合計			17	14,390	14		14,359		14,359
2020年12月31日残高		23,805	45,548	572,563	11,540	8,165	622,211	5,022	627,233

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		38,821	47,251
減価償却費及び償却費		10,561	11,863
法人所得税費用		14,425	18,163
金融収益及び費用(は益)		2,340	289
有形固定資産除売却損益(は益)		972	351
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		7,904	7,807
棚卸資産の増減(は増加)		15,052	8,666
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		6,513	20,110
退職給付に係る資産及び負債の増減		238	240
差入保証金の増減(は増加)		530	
その他		1,839	2,034
小計		61,407	79,760
配当金の受取額		698	674
利息の受取額		1,171	566
利息の支払額		330	259
法人所得税の支払額		18,081	13,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,865	66,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		33,128	36,219
固定資産の売却による収入		2,559	50
投資の取得による支出		2,797	1,490
投資の売却及び償還による収入		3,878	6,132
定期預金の預入による支出		28,781	38,093
定期預金の払戻による収入		33,498	38,731
その他		345	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,426	30,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,329	7,118
自己株式の取得及び売却(純額)		47	1
配当金の支払額		16,831	14,390
リース負債の返済による支出		1,743	2,160
その他		143	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,999	23,638
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額		4,594	2,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,154	15,269
現金及び現金同等物の期首残高		146,512	143,439
現金及び現金同等物の四半期末残高		141,358	158,708

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マキタ(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業で、登記されている本社の住所は、愛知県安城市住吉町三丁目11番8号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日を四半期連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、電動工具、園芸用機器等の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年2月8日に取締役社長及び取締役執行役員管理本部長によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第1号 財務諸表の表示 IFRS第8号 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 (2018年10月改訂)	「重要性がある」の定義を改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に電動工具・園芸用機器等を製造・販売する単一事業分野において事業活動を行っており、日本、欧州、北米、アジア及びその他の地域の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「北米」、「アジア」の地域より構成されております。報告セグメントの主な国は次のとおりであります。

報告セグメント	主な国
日本	日本
欧州	ドイツ、英国、ロシア、フランス、フィンランド
北米	米国、カナダ
アジア	中国、タイ

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記「3.重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	89,114	163,741	57,250	19,375	329,480	43,781		373,261
セグメント間の内部売上収益又は振替高(注1)	141,960	4,888	3,069	153,045	302,962	409	303,371	
合計	231,074	168,629	60,319	172,420	632,442	44,190	303,371	373,261
営業利益(損失)	18,337	10,879	1,556	15,939	43,599	934	6,373	50,906
金融収益								2,670
金融費用								330
税引前四半期利益								53,246

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益(損失)の調整額6,373百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	96,731	205,898	67,459	18,713	388,801	52,383		441,184
セグメント間の内部売上収益又は振替高(注1)	177,676	8,038	2,879	190,627	379,220	432	379,652	
合計	274,407	213,936	70,338	209,340	768,021	52,815	379,652	441,184
営業利益	21,860	21,149	2,911	18,144	64,064	2,702	1,063	65,703
金融収益								1,588
金融費用								1,877
税引前四半期利益								65,414

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益の調整額 1,063百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	29,351	55,751	21,985	6,808	113,895	15,819		129,714
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	47,114	1,331	1,003	52,825	102,273	151	102,424	
合計	76,465	57,082	22,988	59,633	216,168	15,970	102,424	129,714
営業利益	4,645	4,235	106	5,484	14,470	458	3,562	18,490
金融収益								659
金融費用								378
税引前四半期利益								18,771

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。
2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。
3. 営業利益の調整額3,562百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	31,778	74,509	25,169	7,230	138,686	19,342		158,028
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	68,481	2,780	1,179	72,062	144,502	164	144,666	
合計	100,259	77,289	26,348	79,292	283,188	19,506	144,666	158,028
営業利益	8,162	9,292	2,083	4,791	24,328	1,262	1,948	27,538
金融収益								575
金融費用								972
税引前四半期利益								27,141

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。
2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。
3. 営業利益の調整額1,948百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

5. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,116	52	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,715	10	2019年9月30日	2019年11月28日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,675	43	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,715	10	2020年9月30日	2020年11月26日

6. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	38,569	46,890
普通株式の期中平均普通株式数(株)	271,497,673	271,523,428
基本的1株当たり四半期利益(円)	142.06	172.69

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,590	19,749
普通株式の期中平均普通株式数(株)	271,517,230	271,527,530
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.05	72.73

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 金融商品

(1) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法を用いて測定された公正価値

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(借入金)

全て一年以内に返済されるものであり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヵ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。上場株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取引所の市場価格によっております。負債性証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しております。

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、為替レート等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
負債性証券	3,105	3,085	2,104	2,105

(注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

2. 償却原価で測定する金融資産の負債性証券は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	25,369		1,218	26,587
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		486		486
負債性証券	3,628	4,057	41	7,726
合計	28,997	4,543	1,259	34,799
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		622		622
合計		622		622

- (注) 1. 当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	35,579		1,291	36,870
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		275		275
負債性証券	4,348		18	4,366
合計	39,927	275	1,309	41,511
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		1,287		1,287
合計		1,287		1,287

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

レベル1に分類されている金融資産は主に市場性のある上場株式であります。上場株式は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格によっております。

レベル2に分類されている金融資産及び金融負債は主に資産運用商品及びデリバティブであります。資産運用商品は観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定した価格によっております。デリバティブは主に為替予約であり、為替レート等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式であります。当社グループの会計方針等に従って、入手可能な直前の数値を用いて算定しております。なお、レベル3に分類されている金融資産は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

8. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第109期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,715百万円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2020年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 本 泰 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。